

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	176,370,418	171,215,066	実質収支比率	2.2	1.9				
市町村名	松山市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	5,983,339	5,173,746	経常収支比率	84.7	88.6				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,687,103	3,203,008	(※1)	(92.9)	(93.7)				
人口	22年国調(人)	517,231	産業構造	近畿	×	実質収支	2,296,236	1,970,738	標準財政規模	103,743,215	101,892,855				
	17年国調(人)	514,937		中部	×	単年度収支	325,498	-728,105	財政力指数	0.72	0.74				
増減率(%)	23.03.31(人)	515,599	第1次	過疎	○	積立金	500,000	100,000	公債費負担比率	14.5	15.6				
	22.03.31(人)	514,924		17年国調	9,983	11,326	繰上償還金	-	1,130,779	健全化判断比率	-	-			
増減率(%)	増減率(%)	0.4	第2次	山振	○	繰上償還金	-	1,130,779	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.1		12年国調	4.3	4.7	低開発	×	600,000	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	22.03.31(人)	514,924	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	225,498	-1,297,326	実質公債費比率	8.5	8.9				
	22.03.31(人)	514,924		17年国調	45,105	54,773	基準財政収入額	53,467,015	56,736,620	将来負担比率	79.8	90.1			
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	0.1	第3次	山振	○	基準財政需要額	77,408,509	78,640,887	資金不足比率(※3)	-	-				
	世帯数(世帯)	224,178		12年国調	19.4	22.9	基準財政需要額	69,184,858		73,457,726					
世帯数(世帯)	224,178	224,178	職員数の状況	17年国調	171,168	172,497	標準収入額等	91,602,303	90,832,504	資金不足比率(※3)	-	-			
	224,178	224,178		12年国調	73.8	72.0	経常経費充当一般財源等	115,105,251	116,272,582						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	168,594,858	167,257,009	地方債現在高	168,594,858	167,257,009		
	市区町村長	1	10,864	一般職員	2,868	9,418,512	3,284	うち公的資金	114,739,867	110,328,679		うち公的資金	114,739,867	110,328,679	
	副市区町村長	2	8,720	うち消防職員	455	1,432,795	3,149	債務負担行為額(支出予定額)	44,172,023	45,050,070		債務負担行為額(支出予定額)	44,172,023	45,050,070	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	427	1,408,246	3,298	収益事業収入	-	-		収益事業収入	-	-	
	教育長	1	7,149	教育公務員	51	179,904	3,528	土地開発基金現在高	4,760,000	4,760,000		土地開発基金現在高	4,760,000	4,760,000	
	議会議長	1	7,320	臨時職員	-	-	-	積立金	16,000,000	15,000,000		積立金	16,000,000	15,000,000	
	議会副議長	1	6,540	合計	2,919	9,598,416	3,288	現在高	7,200,000	6,430,000		現在高	7,200,000	6,430,000	
	議会議員	43	6,230	ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	17,998,110	16,909,024		財政調整基金	17,998,110	16,909,024	
	議会議員	43	6,230	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-		減債基金	-	-	
	議会議員	43	6,230	ラスパイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	-	-		その他特定目的基金	-	-	
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業勘定特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	鹿島観光事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	松山衛生事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	松山市共有山林組合	(※2)			
項番	会計名	項番	介護保険事業特別会計	項番	簡易水道事業会計	項番	中央卸売市場事業特別会計	項番	愛媛地方税滞納整理機構	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(15)	小規模下水道事業特別会計	(20)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(22)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(28)			
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	老人保健事業特別会計	(12)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(21)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(27)			
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	駐車場事業特別会計	(13)	競輪事業特別会計	(18)	道後温泉事業特別会計	(22)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(24)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)			
(4)	公債管理特別会計	(8)	競輪事業特別会計	(14)	競輪事業特別会計	(19)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)			
		(9)	競輪事業特別会計	(10)	競輪事業特別会計			(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)			
		(10)	競輪事業特別会計					(25)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)			
								(27)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)			
								(28)	松山市、東温市共有山林組合						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	65,580,075	37.2	65,580,075	66.5	普通税	63,570,085	96.9	1,037,143
地方譲与税	1,601,297	0.9	1,601,297	1.6	法定普通税	63,570,085	96.9	1,037,143
利子割交付金	282,572	0.2	282,572	0.3	市町村民税	28,523,455	43.5	1,037,143
配当割交付金	102,170	0.1	102,170	0.1	個人均等割	662,114	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	43,474	0.0	43,474	0.0	所得割	21,524,486	32.8	-
地方消費税交付金	4,531,968	2.6	4,531,968	4.6	法人均等割	1,699,670	2.6	282,415
ゴルフ場利用税交付金	130,396	0.1	130,396	0.1	法人税割	4,637,185	7.1	754,728
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,144,597	47.5	-
自動車取得税交付金	228,964	0.1	228,964	0.2	うち純固定資産税	30,925,498	47.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	872,125	1.3	-
地方特例交付金	747,141	0.4	747,141	0.8	市町村たばこ税	3,029,908	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	434,988	0.2	434,988	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	312,153	0.2	312,153	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	26,766,728	15.2	25,016,809	25.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	25,016,809	14.2	25,016,809	25.4	目的税	2,009,990	3.1	-
特別交付税	1,749,919	1.0	-	-	法定目的税	2,009,990	3.1	-
(一般財源計)	100,014,785	56.7	98,264,866	99.6	入湯税	152,513	0.2	-
交通安全対策特別交付金	105,651	0.1	105,651	0.1	事業所税	1,857,477	2.8	-
分担金・負担金	936,124	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	2,510,159	1.4	179,581	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	969,759	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	35,944,978	20.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,317	0.0	5,317	0.0	合計	65,580,075	100.0	1,037,143
都道府県支出金	8,933,047	5.1	-	-				
財産収入	488,437	0.3	40,173	0.0				
寄附金	24,599	0.0	-	-				
繰入金	1,972,947	1.1	-	-				
繰越金	4,073,746	2.3	-	-				
諸収入	4,775,069	2.7	48,251	0.0				
地方債	15,615,800	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	9,541,400	5.4	-	-				
歳入合計	176,370,418	100.0	98,643,839	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	773,747	0.5	-	773,695	
総務費	18,152,925	10.7	1,233,135	15,118,581	
民生費	70,420,391	41.3	938,701	35,016,694	
衛生費	15,337,737	9.0	5,588,018	9,472,867	
労働費	700,911	0.4	-	8,196	
農林水産業費	3,511,354	2.1	2,208,573	1,835,519	
商工費	3,784,100	2.2	23,749	1,953,979	
土木費	18,703,847	11.0	9,151,332	12,021,633	
消防費	4,575,796	2.7	272,764	4,334,655	
教育費	17,068,944	10.0	6,202,076	11,910,581	
災害復旧費	15,861	0.0	-	8,678	
公債費	17,112,067	10.0	-	16,637,892	
諸支出費	229,399	0.1	-	29,399	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	170,387,079	100.0	25,618,348	109,122,369	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,326,332	53.0	56,582,997	55,905,350	51.7
人件費	26,167,038	15.4	23,881,135	23,247,813	21.5
うち職員給	17,348,599	10.2	15,606,198	-	-
扶助費	47,051,938	27.6	16,068,681	16,024,356	14.8
公債費	17,107,356	10.0	16,633,181	16,633,181	15.4
内 元利償還金	17,107,356	10.0	16,633,181	16,633,181	15.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	54,426,538	31.9	44,208,269	35,696,953	33.0
物件費	19,959,102	11.7	16,351,387	14,810,052	13.7
維持補修費	1,241,410	0.7	1,044,498	1,044,498	1.0
補助費等	12,650,948	7.4	11,148,197	9,470,057	8.8
うち一部事務組合負担金	1,173,274	0.7	1,109,342	1,109,342	1.0
繰入金	14,622,758	8.6	12,110,246	10,353,573	9.6
積立金	3,558,105	2.1	3,527,994	-	-
投資・出資金・貸付金	2,394,215	1.4	25,947	18,773	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,634,209	15.0	8,331,103	-	-
うち人件費	848,518	0.5	824,060	-	-
普通建設事業費	25,618,348	15.0	8,322,425	-	-
うち補助	15,101,643	8.9	1,688,331	-	-
うち単独	10,040,489	5.9	6,234,300	-	-
災害復旧事業費	15,861	0.0	8,678	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	170,387,079	100.0	109,122,369	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	175,808	169,973	5,834	2,147	1,669	171,175	
2 母子生活支援施設貸付事業特別会計	408	320	88	-	68	1,144	
3 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	93	63	30	30	7	-	
4 公債管理特別会計	22,241	22,241	-	-	17,627	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	181,496	175,544	5,952	2,177		172,319	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経利益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	49,780	49,885	▲105	▲105	4,475	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	36,038	36,004	34	34	5,211	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	4,740	4,382	358	358	921	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	108	25	84	84	9	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	172	172	-	-	50	712	236	-	
6 競輪事業特別会計	9,498	9,165	333	333	200	4,354	30	-	
7 水道事業会計	8,370	6,841	1,528	12,112	319	14,946	1,211	-	法適用
8 簡易水道事業会計	415	417	▲2	516	259	967	903	-	法適用
9 工業用水道事業会計	720	480	239	2,966	1	31	-	-	法適用
10 公共下水道事業会計	8,978	10,091	▲1,113	1,197	5,322	141,387	95,154	-	法適用
11 鳥島観光事業特別会計	40	40	-	-	29	15	11	-	
12 中央卸売市場事業特別会計	609	609	-	-	151	161	100	-	
13 小規模下水道事業特別会計	7	5	1	1	-	-	-	-	
14 松山城観光事業特別会計	934	232	702	702	25	-	-	-	
15 退任温泉事業特別会計	918	765	153	153	9	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 定款財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県松山市

人口	515,599人	(H23.3.31現在)
面積	429.05km ²	
人口密度	1,200.0人/km ²	
入出総額	176,370,418千円	
収入総額	170,387,079千円	
支出総額	2,296,236千円	
標準財政規模	103,743,215千円	
地方債現在高	168,594,858千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	8.5 %
実質負担比率	79.8 %

市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
-------	---

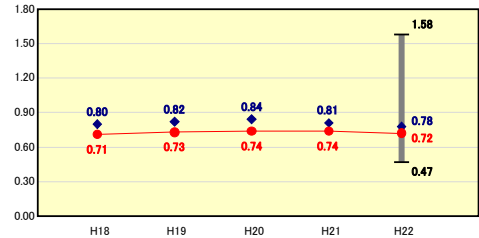
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 26/40 全国平均 0.53 愛媛県平均 0.45

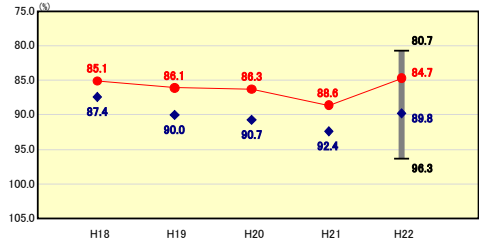


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値が前年度から0.03ポイント減少しているなか、本市においては前年度から0.02ポイント減少し0.72ポイントとなった。類似団体と比較し平均値を下回っており、また、市税収入も減少しているため、今後とも、市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、新規産業の育成に取り組むことと地域経済の活性化を図り、更なる税収の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 5/40 全国平均 89.2 愛媛県平均 84.4

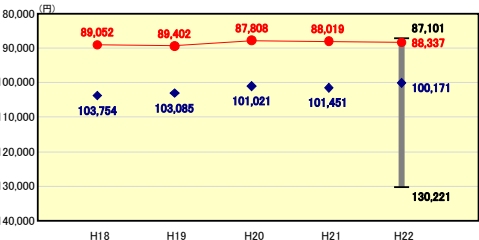


経常収支比率の分析欄
 行財政改革努力により、人件費や公債費を抑制しているものの、生活保護対象者の増への対応や、乳幼児医療費助成の拡大など、人件費などの抑制額を上回る扶助費の伸びが経常収支比率悪化の原因となっており、平成21年度は88.6%と、ガイドラインで定められた上限目標値90.0%に近づく結果となっていた。平成22年度においては、扶助費が依然として増加し続けているものの、地方交付税や臨時財政対策債などの増により、経常収支比率は前年度と比べ、3.9ポイント改善し、84.7%となった。数値は改善しているが、依存財源である地方交付税やその振替である臨時財政対策債が増となったことによる改善であることから、市税徴収率の向上、未利用財産の売却促進、職員定数管理の適正化、事務事業の見直し、民間委託の推進などに今後も引き続き取り組むことにより、自主財源の増加及び経常経費の縮減に向けてさらに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,337円]

類似団体内順位 3/40 全国平均 114,985 愛媛県平均 115,067

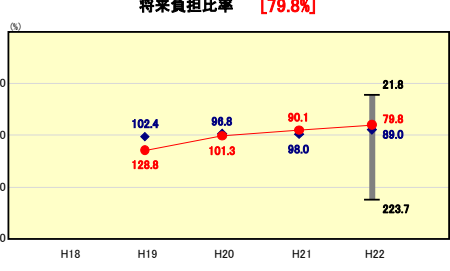


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プランに沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争のない随意契約の見直しに努め、類似団体と比較し良好な水準を確保している。集中改革プランの推進期間は終了となったが、今後は新たに策定した行政改革プラン2012に基づいた取り組みにより、良好な水準の確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [79.8%]

類似団体内順位 17/40 全国平均 79.7 愛媛県平均 82.1

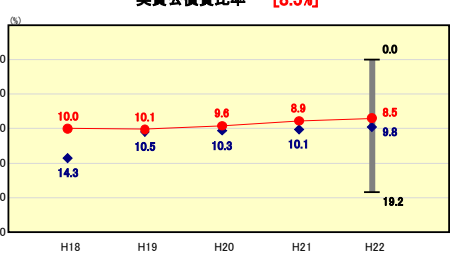


将来負担比率の分析欄
 市全体で市債残高を減少させるとともに、財政調整基金等の基金残高の確保に努めたこと、また、普通交付税や臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増により、平成22年度は79.8%となり、本市独自で策定している「健全な財政運営へのガイドライン」の目標150%未満を大きく下回り、前年度の90.1%から10.3ポイントの減となった。類似団体の平均値を下回る水準を維持できており、今後も行財政改革を進めながら、市債残高の適減、基金の確保に努め、健全な財政運営を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 10.5 愛媛県平均 12.2

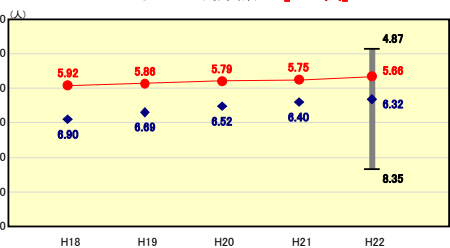


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還により、市債の利子償還額が減少するとともに、標準財政規模が増となったことで、平成22年度の単年度・実質公債費比率は8.5%となり、前年度より0.5ポイント減少した。3年平均の実質公債費比率は、8.5%となり、前年度の8.9%を0.4ポイント下回る数値となり、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」の目標を12%未満をクリアし、類似団体の平均値も下回る水準を維持している。今後とも、健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債償還や市債発行に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.66人]

類似団体内順位 7/40 全国平均 7.24 愛媛県平均 7.91

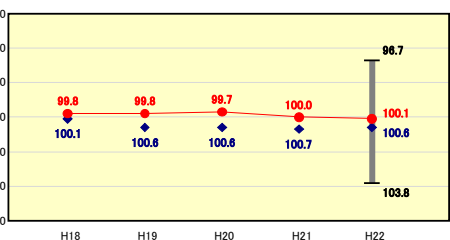


人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革大綱や集中改革プランに基づき執行リーダー制の導入やシステム化による業務の効率化、個々の業務に応じた民間委託を積極的に推進し、職員数の適正化に努めており、類似団体と比較し良好な水準を維持している。集中改革プランの推進期間は終了となったが、今後は、新たに策定した行政改革プラン2012に基づいた取り組みにより、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]

類似団体内順位 13/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度に実施した給与構造改革や55歳以上の昇給抑制措置、勤務成績を反映した査定昇給制度等の導入により、概ね適正水準を維持しており、今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況を踏まえた適正な給与水準を維持する。

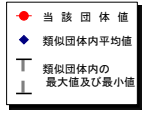
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

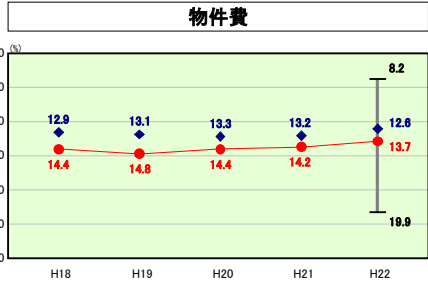
愛媛県松山市

経常収支比率の分析

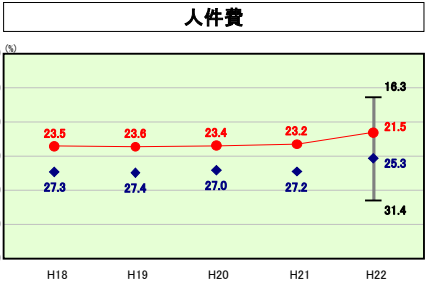
人面	口	515,599	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	176,370,418	千円	速	結	算	赤	字	-	%
歳入	歳出	170,387,079	千円	実	実	負	担	比	8.5	%
実	収	2,286,236	千円	市	町	村	類	型	79.8	%
標準	財政	103,743,215	千円	(年	度	毎)		
地方	債	168,594,858	千円	H18	中	核	市	H19	中	核
				H20	中	核	市	H21	中	核
				H22	中	核	市			



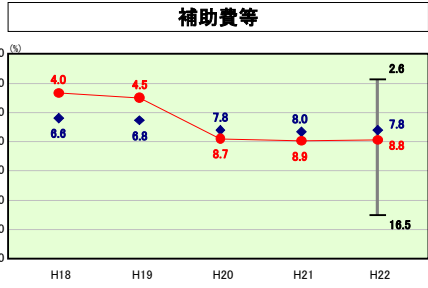
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



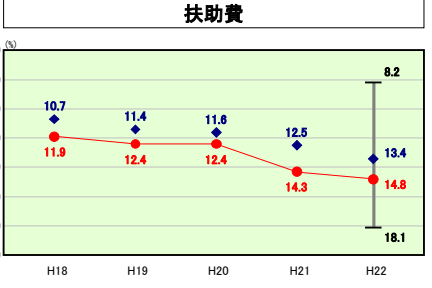
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較高くなっているのは、集中改革プランや新行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を積極的に推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も、コストの縮減、サービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



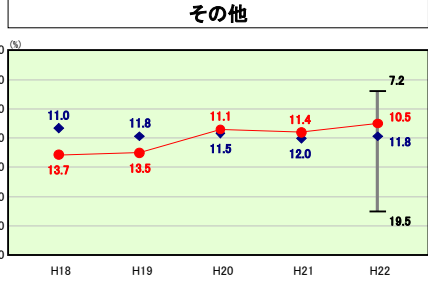
人件費の分析欄
集中改革プランに沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。集中改革プランの推進期間は終了となったが、新行政改革大綱や新たに策定した行政改革プラン2012に基づいた取り組みにより、人件費の抑制に努める。



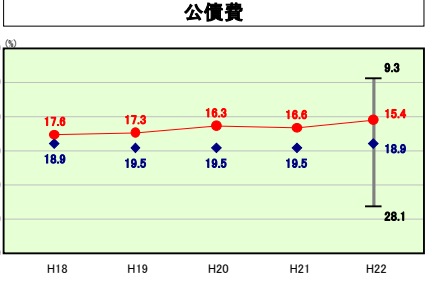
補助費等の分析欄
平成19年度から平成20年度にかけて数値が大幅に上昇しているのは、公共下水道事業会計の企業会計への移行に伴い、一般会計からの繰出金が負担金や補助金(補助費等)に振り替えとなったことが要因である。また、平成20年度以降、補助費等に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、公共下水道事業会計に対する国の繰出基準等に基づく補助金等が類似団体平均を上回っているためである。



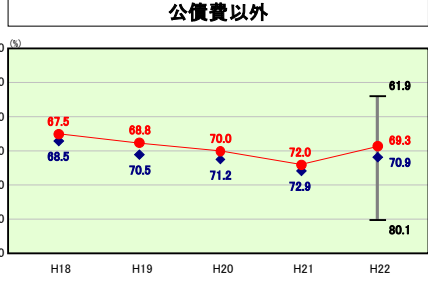
扶助費の分析欄
類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費を初めとする社会保障関係費の急激な増加などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定される中で、生活保護受給者の自立に向けた支援や医療扶助の適正化に向けた取り組みを引き続き実施するなど、社会保障関係費の適正化に努めていく。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は年々低下しており、平成20年度以降は類似団体平均を下回っている。平成19年度から平成20年度にかけて数値が大幅に低下しているのは、公共下水道事業会計の企業会計への移行に伴い、一般会計からの繰出金が負担金や補助金(補助費等)に振り替えとなったことが要因である。



公債費の分析欄
健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



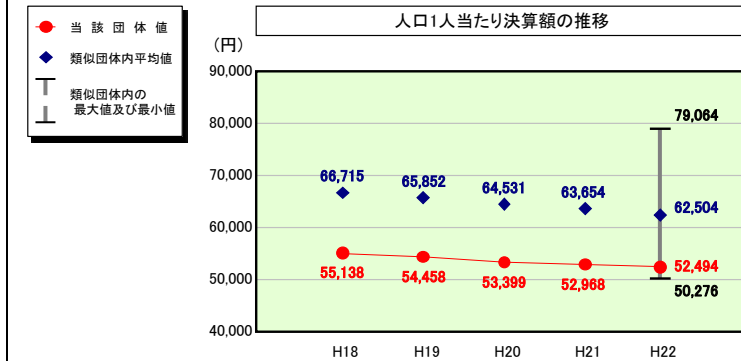
公債費以外の分析欄
扶助費が類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況であるが、行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っており、相対的に概ね適正な数値を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



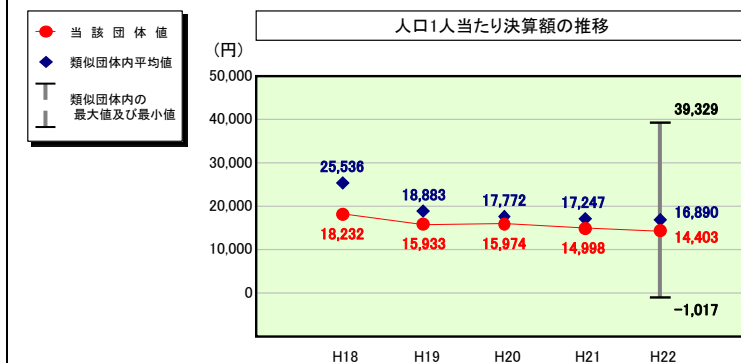
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,167,038	50,751	62,509	▲ 18.8
賃金(物件費)	1,416,649	2,748	2,427	▲ 13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	330,167	640	1,373	▲ 53.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,221	132	773	▲ 82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	904,660	1,755	1,818	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	848,518	1,646	1,220	▲ 34.9
▲退職金	▲ 2,669,468	▲ 5,177	▲ 7,627	▲ 32.1
合計	27,065,785	52,494	62,504	▲ 16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	6.32	▲ 0.66
ラスパイレズ指数	100.1	100.6	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

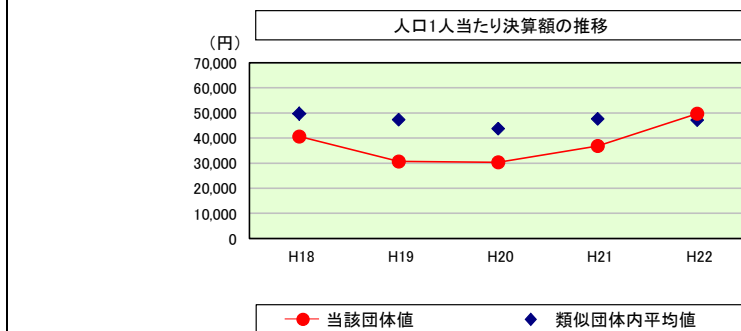


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,103,459	31,233	42,571	▲ 26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	316,667	614	129	▲ 376.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,241,223	10,165	11,198	▲ 9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,446	334	601	▲ 44.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,960	6	1,124	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,762	19	9	▲ 111.1
▲特定財源の額	▲ 471,030	▲ 914	▲ 8,708	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,949,142	▲ 27,054	▲ 30,033	▲ 9.9
合計	7,426,345	14,403	16,890	▲ 14.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

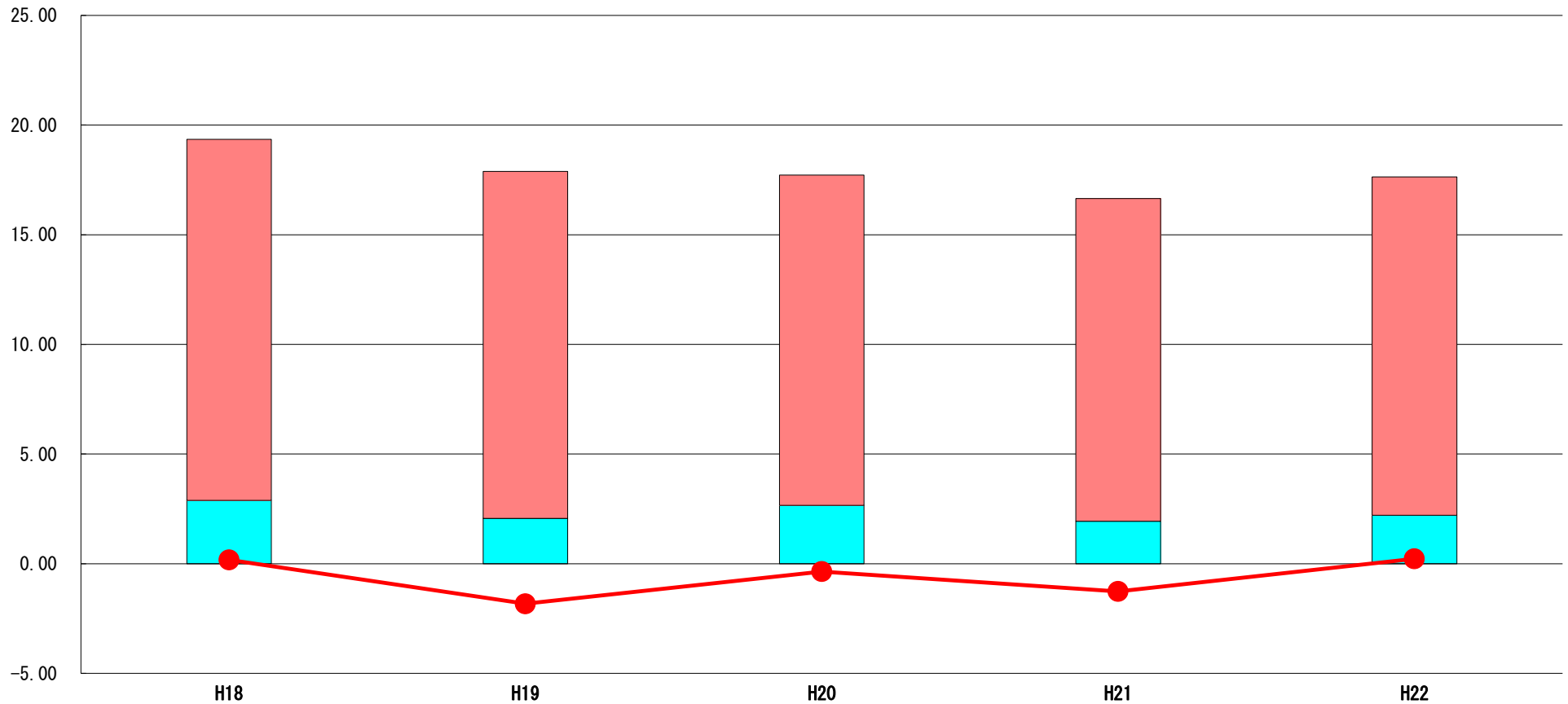
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	20,879,933	40,630	▲ 16.1	49,738	▲ 1.4	▲ 17.5
うち単独分	13,077,564	25,448	▲ 29.8	31,851	▲ 1.5	▲ 28.3
H19	15,760,689	30,669	▲ 24.5	47,326	▲ 4.8	▲ 19.7
うち単独分	9,692,092	18,860	▲ 25.9	29,056	▲ 8.8	▲ 17.1
H20	15,604,332	30,337	▲ 1.1	43,753	▲ 7.5	6.4
うち単独分	9,948,511	19,341	2.6	27,265	▲ 6.2	8.8
H21	18,980,085	36,860	21.5	47,646	8.9	12.6
うち単独分	10,982,184	21,328	10.3	27,308	0.2	10.1
H22	25,618,348	49,687	34.8	47,155	▲ 1.0	35.8
うち単独分	10,040,489	19,473	▲ 8.7	26,802	▲ 1.9	▲ 6.8
過去5年間平均	19,368,677	37,637	2.9	47,124	▲ 0.6	3.5
うち単独分	10,748,168	20,890	▲ 10.3	28,456	▲ 3.6	▲ 6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.46	15.81	15.06	14.72	15.42
 実質収支額		2.89	2.07	2.66	1.93	2.21
 実質単年度収支		0.17	▲ 1.83	▲ 0.36	▲ 1.27	0.22

分析欄

実質単年度収支については、平成19年度から赤字となっていたが、これは将来の財政運営の安定化を目指し、基金等を活用して、高金利地方債の繰上償還を行ったことが主な要因であり、中・長期的な財政の健全化に資することができた。22年度においては、単年度収支をほぼ収支均衡に戻すことができ、また、これまで活用した基金の補てんを積極的に行うとともに、取り崩しを抑制し、大幅に実質単年度収支を改善することができた。

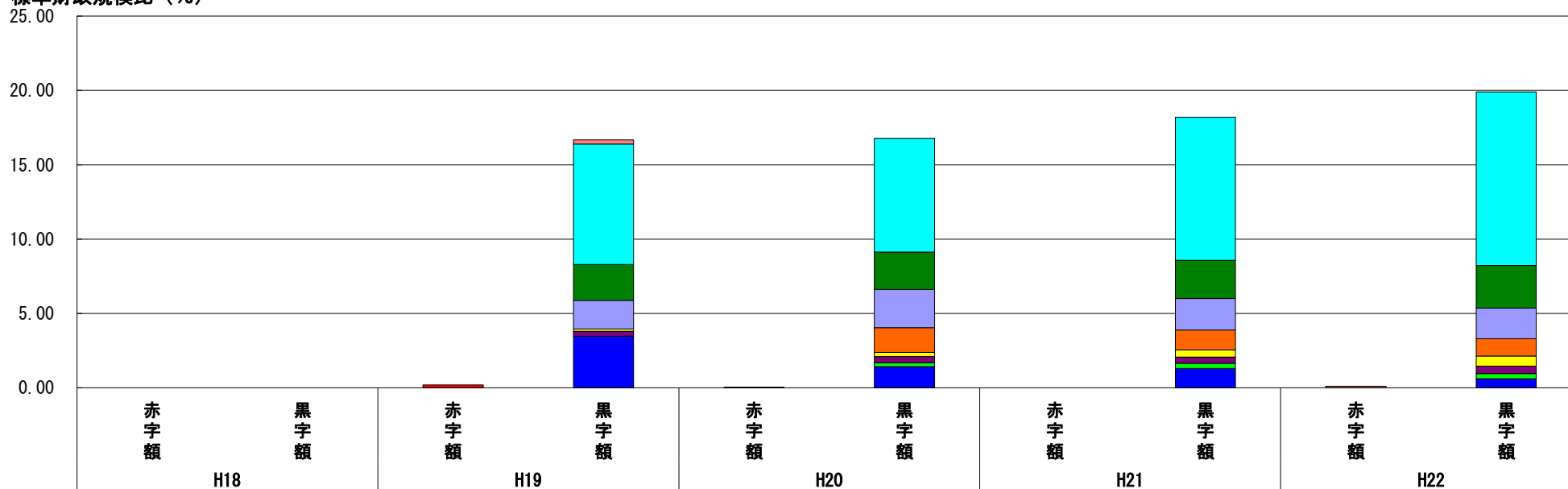
財政調整基金については、健全な財政運営へのガイドラインにおいて、標準財政規模の10%以上を確保するとの基準を定めているが、これをクリアしており、健全財政を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.27	▲ 0.03	0.01	▲ 0.10
水道事業会計		-	8.10	7.66	9.62	11.68
工業用水道事業会計		-	2.41	2.50	2.58	2.86
一般会計		-	1.93	2.57	2.12	2.07
公共下水道事業会計		-	-	1.67	1.33	1.15
松山城観光事業特別会計		-	0.15	0.28	0.49	0.68
簡易水道事業会計		-	0.34	0.41	0.41	0.50
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.27	0.35	0.35
その他会計（赤字）		-	▲ 0.19	-	-	-
その他会計（黒字）		-	3.47	1.42	1.30	0.61

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計は、平成22年度決算で赤字となっており、標準財政規模比 ▲0.10%となっている。これは保険料収入の頭打ち、保険給付費の増加により、歳入不足となったため、平成23年度収入の繰上充用を行っている。平成23年度に保険料改定を行い、収入増を目指す。

その他の会計については、全会計で黒字となり、特に水道事業会計の黒字額が伸びている。

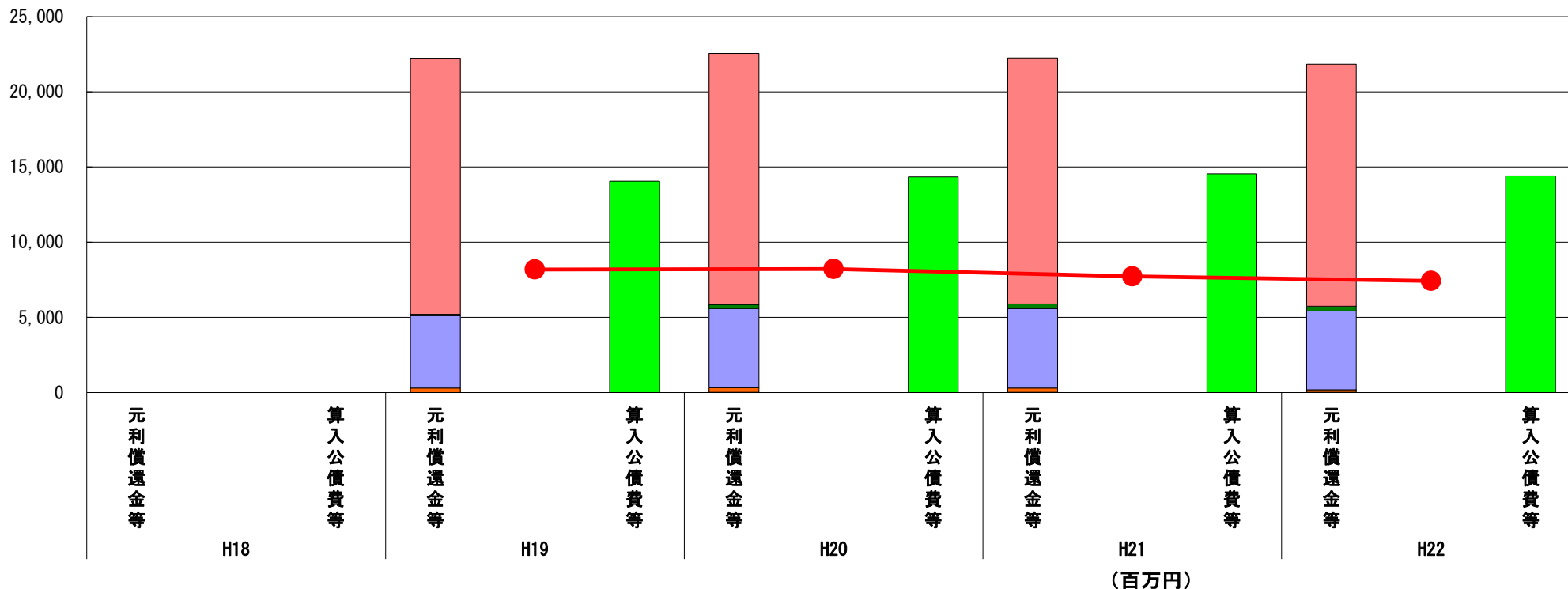
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	17,045	16,707	16,378	16,103	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	87	270	293	317	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,820	5,279	5,301	5,241	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	298	296	276	172	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	8	9	3	
	一時借入金利息	-	-	6	11	10	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	14,062	14,350	14,545	14,421	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	8,188	8,216	7,723	7,425	

分析欄
 平成19年度から平成21年度まで取り組んだ公的資金補償金免除繰上償還により、後年度の元利償還金は減少傾向となっている。
 また、準元利償還金についても、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金や衛生事務組合に対する負担金も減少している。
 なお、平成15年度から満期一括償還地方債を毎年発行しているため、年度割相当額は年々増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

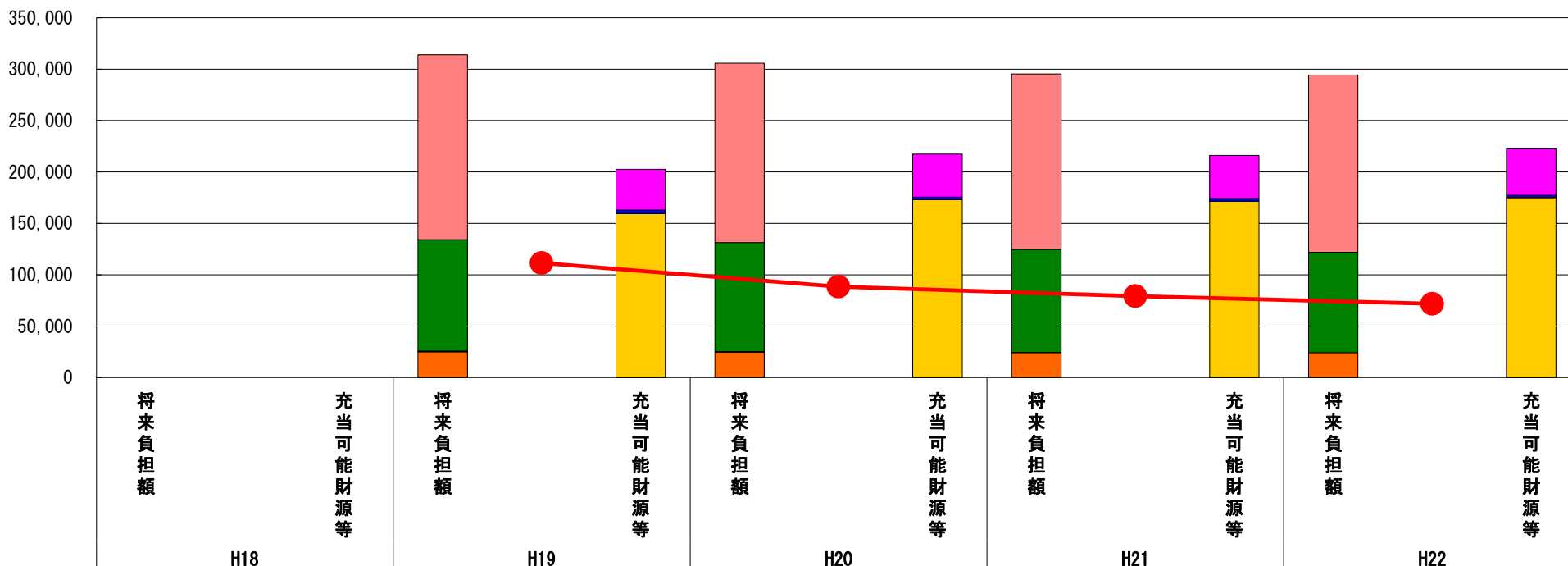
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	179,938	174,361	170,540	172,319	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	108,230	106,120	100,115	97,644	
	組合等負担等見込額	-	711	431	168	-	
	退職手当負担見込額	-	25,076	24,844	24,363	24,336	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	14	8	4	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	39,643	41,976	41,835	45,175	
	充当可能特定歳入	-	3,152	2,495	2,437	2,424	
	基準財政需要額繰入見込額	-	159,732	172,910	171,724	174,969	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	111,442	88,383	79,193	71,732	

分析欄

平成19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還や地方債発行抑制等の措置により、企業会計を含めた市全体の地方債現在高は、年々減少傾向となっている。
また、臨時財政対策債の発行可能額の増加等により、基準財政需要額繰入見込額は増加傾向となっている。

平成22年度は、臨時財政対策債の急増により、一般会計の地方債残高は増加したものの、市全体の地方債残高減少に努め、特に下水道企業債への繰入見込額が減少し将来負担額が減少している。
また、地方交付税や臨時財政対策債の増加により、基金取崩を抑制するとともに、基準財政需要額繰入見込額が増加し、充当可能財源等が増加し、結果として、将来負担比率の分子は、前年度より74.6億円減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。